

(別 紙)

新型コロナウイルス感染拡大抑止のためPCR検査の抜本的拡充を求める意見書(案)

新型コロナウイルスの感染急拡大は、極めて憂慮すべき事態となっている。感染の急激な拡大が、医療の逼迫、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが強く懸念される。加えて感染拡大を加速させる危険性のあるGoToトラベルの実施を前倒しで強行するなどの姿勢をとっていることも重大である。

現在の感染拡大は、全国でいくつかの感染震源地、いわゆる感染者・特に無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がることによって起こっていると考えられる。政府として、全国の感染状況を分析し、感染震源地を明確にし、そこに検査能力を集中的に投入して、大規模で網羅的な検査を行い、感染拡大を抑止するべきである。

これらの大規模で網羅的な検査を行う目的は、診断目的ではなく防疫目的であること、すなわち無症状者を含めて、感染力のある人を見つけ出して隔離・保護し、感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤をつくることにあることを明確にして取り組む。

また、感染拡大に伴って施設の集団感染が全国で発生しており、医療機関・介護施設・福祉施設・保育園・幼稚園・学校など感染者が発生すると深刻な事態となる施設に勤務する職員・出入り業者への定期的なPCR検査を行い、感染を防止することは急務である。

日本医師会の有識者会議や超党派の医師国会議員の会が国に対し、感染震源地でのPCR検査の抜本的な拡充をそれぞれ提言・要請している。

こうした中で、厚生労働省が8月7日、事務連絡で、自治体の判断により、現に感染が発生した店舗等に限らず、地域の関係者を幅広く検査することが可能。18日の事務連絡で、これまでの新型コロナウイルス感染症に係る行政検査に関するQ&Aを改定。

ところが、いずれの方針もすることが可能というだけで、あくまでも自治体の判断、施設の判断とする姿勢は変わっていない。

東京都世田谷区では、医療・介護などの関係者に対する社会的検査を進め、「誰でも、いつでも、何度でも」を目標にした検査体制を目指し、千代田区では区内の介護施設の全職員にPCR検査を行うとしているなど自

治体でも取り組みが始まっている。

日本のPCR検査の人口比での実施数は、世界で159位であり、異常に遅れている。よって国が、自治体・大学・研究機関・民間の検査会社などあらゆる検査能力を総動員し、速やかに行動することを強く求める。また、自治体任せにせず、国の責任で検査費用の負担をはじめPCR検査の抜本的拡充に取り組むことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月 日
高松市議会

衆議院議長	}	宛
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
厚生労働大臣		